

# ポイント

- 国際金融システムは大きな転換点を迎えた
- 理事会の非常設や政治的な利用など懸念
- 改革案次第で参加の選択肢も持ち続けよ

伊藤 隆敏 コロンビア大学教授

4月にワシントンで開かれた世界銀行の春季総会では、国際通貨基金(IMF)も、中国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)を巡るIMFも世銀も公には、アジアにおけるインフラ投資の資金が増えるのは歓迎だが、その期待すると言っている。今ところ表立った批判は聞けない。18年前のIMF、世銀の秋季総会、日本が提唱していた「アジア通貨基

# 経済教室

「金」構想が米国と中国の対峙で頓挫したのとは対照的だ。

中国は、国際金融体制の中で世界第2の経済大国にふさわしい地位を確立したいという国家戦略からAIIBを提唱している。IMFや世銀など既存の国際機関と連携する意向を大きく示している。また、歴代総裁ボリス・ラギドフが「中国は、国際金融機関(AIDB)では日本が突出して有利な立場にある」と述べ、AIIBの必要性について中国は、アジアのインフラ需要が大きいので世銀やAIDBだけでは対応できず、IMFの出資比率を改定し、米議会の反対で頓挫している」と警告している。

## アジア投資銀の行方①

# 拙速な参加見送りは妥当



特し後者の指摘は、米国の弱点を突いている。中国が設立を最初に提唱した当時(2013年10月)、本部は北京、総裁は中国人、規模は千億円で、中国が出資比率50%まで出す用意があるという構想を示していた。これは中国による、中国のため、中国の銀行だとして、先進国を中心に、国際金融機関とは認められないだろうという懐疑論が大勢であった。その後、中国は自国の出資比率を引き下げることも含めて、構想内容を改定しつつ、あの手この手で参加国を募ってきた。それでも今年2月までは参加国は発展途上国・新興国を中心に限定的だった。ところが創設メンバーの参

加期限とされてきた3月末まであと半月という時点で、急に英国が交渉参加を表明。その直後ドイツ、フランス、イタリア、オーストラリア、韓国も交渉参加を表明した。主要国では日本、米国、カナダだけが取り残される形で、創設メンバーが固まった。結局、創設メンバーとして設立交渉に参加するのは50カ国を超え、6月末の定款調印、年内発足の計画に勢いがついてきた格好だ。表で示したように、

## 透明性や統治に懸念

### 世銀・ADBと競争避けよ

ADBと比べても遜色ない。日米両政府にとって、英国や独逸の参加表明時期驚きだった。米政府をもてこめても中国のAIIB構想自体を止めたい、英国の参加拒否えたりできなかったこと、米国の経済外交力の低下を表している。国際金融システムは大きな転換点を迎えたといえるかもしれない。日本だけが取り残されたのか、日米の外交上の敗北と

いう意見すら聞かれる。しかし、AIIBの組織運営の制度設計に重大な疑問がある中で、参加すべきではない。3月時点の選択肢は、「参加のための改革条件」を中から動かさなければ、外から働きかけるか、という戦術の違いだった。結果は後者を選択したが、戦略は「貫いている」。

出資比率の1位を確保し、欧米の影響力を抑えている。また中国は、融資案件を最終決定する「理事会」を本部に常設しない方針である。理事に情報が届かなければ、総裁、幹部、スタッフの意向が強く反映する。理事会を本部に常設して運営のチェックを常に受けるというのは、当然のガバナンス(統治)体制である。こうした問題は、AIIBの影響を真剣に考える国としては譲れない点だ。

第2の問題は、融資案件・条件に対する懸念である。まず、中国国内のプロシエクトにも融資するかどうかが、最大の出資国が、自国の公共事業に国際金融機関の資金を動員するよう影響力を発揮するとなると、利益相反の問題が発生する。もう一つ懸念されるのは、中国が重要もしくは友好的と考える国に対して、融資条件を緩くするというような「政治的な利用」である。このため「投資ルール」の確立と、最初2〜3年の実績が重要になってくる。その意味でも、第1の問題である制度設計が非常に重要になる。第3の問題は、既存の国際金融機関との関係である。中国は世銀やADBの借入れ国である一方、AIIBでも融資比率でトップになる。国内の資金需要は世銀やADBを通じて先進国から低利で借入れながら、他方ではAIIBを使って中国がリーダーシップをとった融資をアジアのインフラ案件に貸し出すというのが、違和感がある。さらに、世銀やADBが既に活発に活動しているアジアでAIIBが案件を獲得しようとして、世銀やADBより魅力する(借りに有利な条件を提示する誘惑がある。あるいはリスクの高い案件に貸し込んで融資の集け付きを

ADBとAIIBのメンバー比較	
<b>ADBのメンバーだが、AIIBには参加表明していない</b>	日本、米国、ベルギー、カナダ、アイルランド、アフガニスタン、アルメニア、ブータン、クック諸島、フィジー、ギリシャ、マルタ、パプアニューギニア、ソロモン諸島、台湾(※)、ティモール、トンガ、ツバル、バヌアツ
<b>ADBのメンバーではないが、AIIBに参加表明</b>	イラン、イスラエル、ヨルダン、クウェート、オマーン、カタール、ロシア、サウジアラビア、UAE、ブラジル、エジプト、インド、マルタ、ポーランド、南アフリカ
<small>(注) ADBホームベースなどから筆者作成 (注)台湾は参加を目指しているが、中国側は難色</small>	

出資比率については、域内国群、域外国群の出資比率をあらかじめ1:1に固定すること、域外国(欧米)の影響力を最初から薄めている。一方、域内国群の中の各国の出資比率は国内総生産(GDP)比例で決めている。アジア域内ではGDPが最大である中国が最大出資(投票権)国になる。GDP規模では日本は中国の半分であり、日韓・インドの4カ国を合計しても中国に及ばない。

発生させるかもしれない。国際金融機関同士は融資案件の緩和競争というのを避けなくてはならない。世銀やADBは、開発金融には環境への影響の配慮、少数世界や低所得層への配慮など世界的スタンダード(ベストプラクティス)があるとしている。これに対して中国は、何が「ベスト」かは分らない。「グッド」があるだけだ」といっている。ノウハウ吸収に数年かかるとして、その後は次第に世銀やADBとは異なる独自路線をとる可能性もある。